

## 会計年度任用職員の現状と処遇改善に向けて



深田 照明 議員  
(21政会・加西ともて育つ会)



**問** 加西市の会計年度任用職員の人数と割合は。

**答** 市役所本庁と病院・各施設を合わせた職員数は、令和4年4月1日時点で1,179名、うち正規職員578名、再任用職員29名、会計年度任用職員572名となり、会計年度任用職員の割合は48.5%です。一般事務部門では正規職員229名、再任用職員12名、会計年度任用職員は106名で30.5%の割合となっています。

**問** フルタイム及びパートタイムの会計年度任用職員の人数と主な所属は。

**答** 会計年度任用職員572名のうちフルタイムは34名で、全員が認定こども園の保育教諭です。パートタイムは538名で、本庁事務職90名、保育教諭53名、放課後児童支援員47名、加西病院看護師等55名などに配置されています。パートタイムの方は必ずしもフルタイム勤務を要しない短時間業務を担っています。

**問** 4月採用の週35時間勤務の一般事務職の給与は、月額13万7,019円となっています。民間と比較しても低額では。

**答** 会計年度任用職員の給与を平均0.7%引き上げる条例改正案を提案しており、14万632円となる見込みです。

**問** 会計年度任用職員は勤労手当が支給されていませんが、今後の予定は。

**答** 勤労手当の支給は、パートタイムは地方自治法で規定がなく、また、総務省通知で「支給しないことを基本とする」とされています。しかし、格差是正の観点から会計年度任用職員のボーナスを拡充する地方自治法改正案が閣議決定され、令和6年度から勤労手当が支給可能となる見込みです。

**意見** 誰も取り残さない社会づくりを標榜している加西市として、市民サービスの第一線で働いておられる会計年度任用職員の給与や待遇面の改善にしっかりと取り組んでいただきたい。

### ■その他の質問項目

- ・加西市都市計画マスタープランと人口増施策
- ・快適に暮らせる安全な社会づくりと脱炭素の取組

## 加西市の再生可能エネルギー導入促進



北川 克則 議員  
(令和新風加西)



**問** ゾーニング事業に取り組む理由は。

**答** 令和3年2月、加西市は2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を宣言し、「エネルギーの地産地消が実現された脱炭素のまち」の実現を目指しています。2050年の将来像の実現に向けた加西市の地域脱炭素の実現には、太陽光などの再生可能エネルギー発電設備が不可欠です。ゾーニング事業は、自然環境等と調和し地域に役に立つ再生エネ

ルギーの円滑な導入に向けて、法律の規制や環境への配慮、地域住民や専門家の意見などの様々な情報を収集し、積極的に開発導入を行うことが可能なエリアと事業推進を抑制すべきエリアを分けて、ゾーニングマップを作成します。

**問** 加西市における課題は。

**答** 加西市は日照条件が良いだけでなく、太陽光発電設備の設置が可能な遊休地が比較的多いことから、既に多くの太陽光発電施設が設置されています。しかし、メガソーラー開発による森林伐採などの問題に伴い、実際に土砂流出等の事例も発生しています。開発による太陽光発電を不安視する意見もあり、無秩序な開発は避けるべきと考えます。また、加西市は環境保全にも積

極的に取り組んでおり、綱引湿原をはじめ多様に富んだ豊かな自然環境を将来に残していく必要があると考えます。

規模の大小にかかわらず、太陽光発電設備はその土地の環境や周辺の生活環境を変えてしまう可能性もあるため、地域の人々が納得した上での開発が求められます。一方、強い規制は土地所有者が土地を自由に使える権利を侵害するおそれがあります。再生可能エネルギーを最大限活用するために、地域の人に広く還元される方向で円滑に開発事業を進めます。

### ■その他の質問項目

- ・県道下滝野市川線の日吉地区歩道整備について
- ・(仮)豊倉日吉線バイパスについて